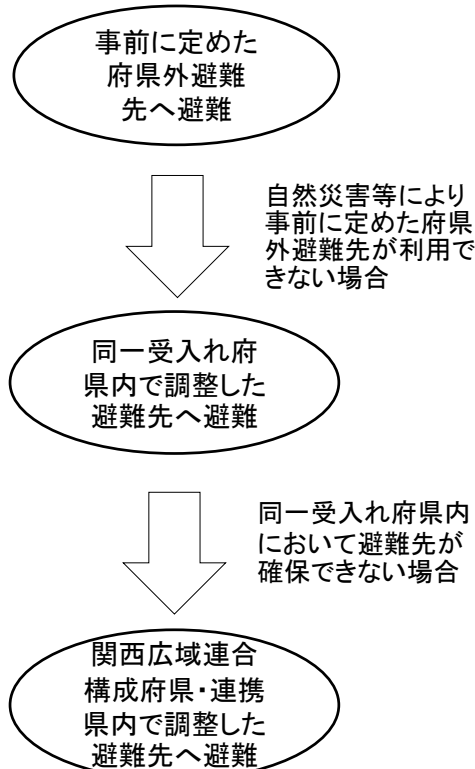


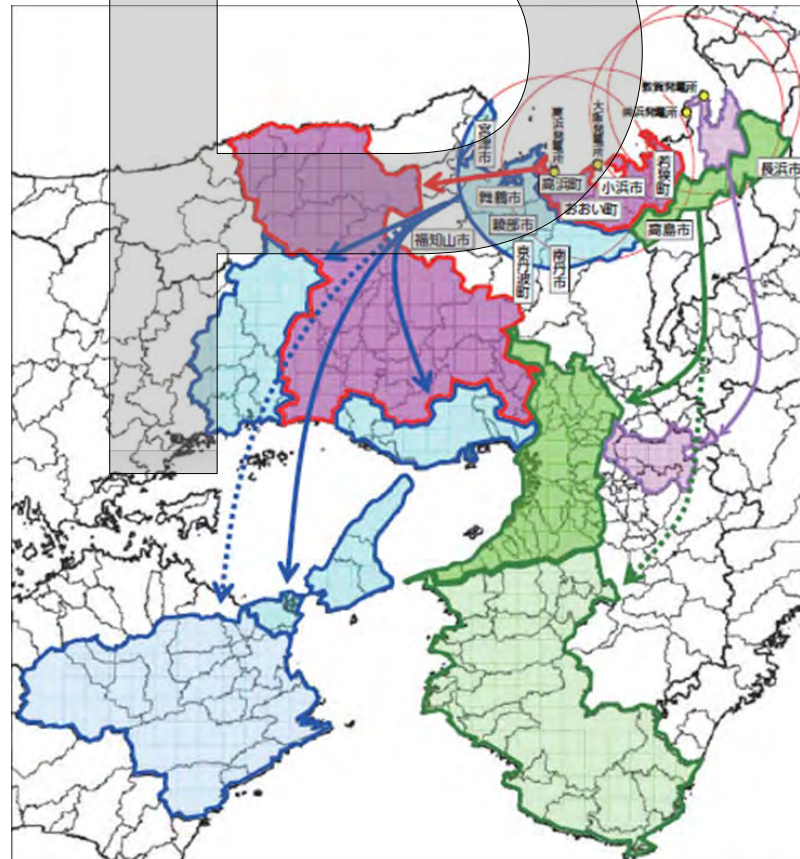
自然災害等により避難先が被災した場合の避難先の多重確保

- 自然災害等により、避難先施設が利用できなくなった場合に備え、福井県及び京都府では府県内に加え、府県外においても避難先をあらかじめ確保済み。
- さらに、府県外避難先が、被災等のやむを得ない事情により、事前に定めた人数の受入れができない場合には、同一受入れ府県内において、必要な受入れの割当てを見直し、避難先の確保を行う。
- また、避難先府県において、受入れの一部又は全部ができない場合には、関西広域連合に対し、その受入れができない部分についての受入れの調整を要請する。
- 関西広域連合は、受入れの要請を受けた場合には、構成府県・連携県に受入可能人数・施設等を照会し、避難元府県その他の構成府県・連携県と調整の上、避難先の確保を行う。

【府県外避難先の多重確保】



【避難元・府県外避難先の全体像及び構成府県・連携県】



関西広域連合の構成府県・連携県	
構成府県	連携県
滋賀県 京都府※ 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県	福井県※ 三重県 鳥取県

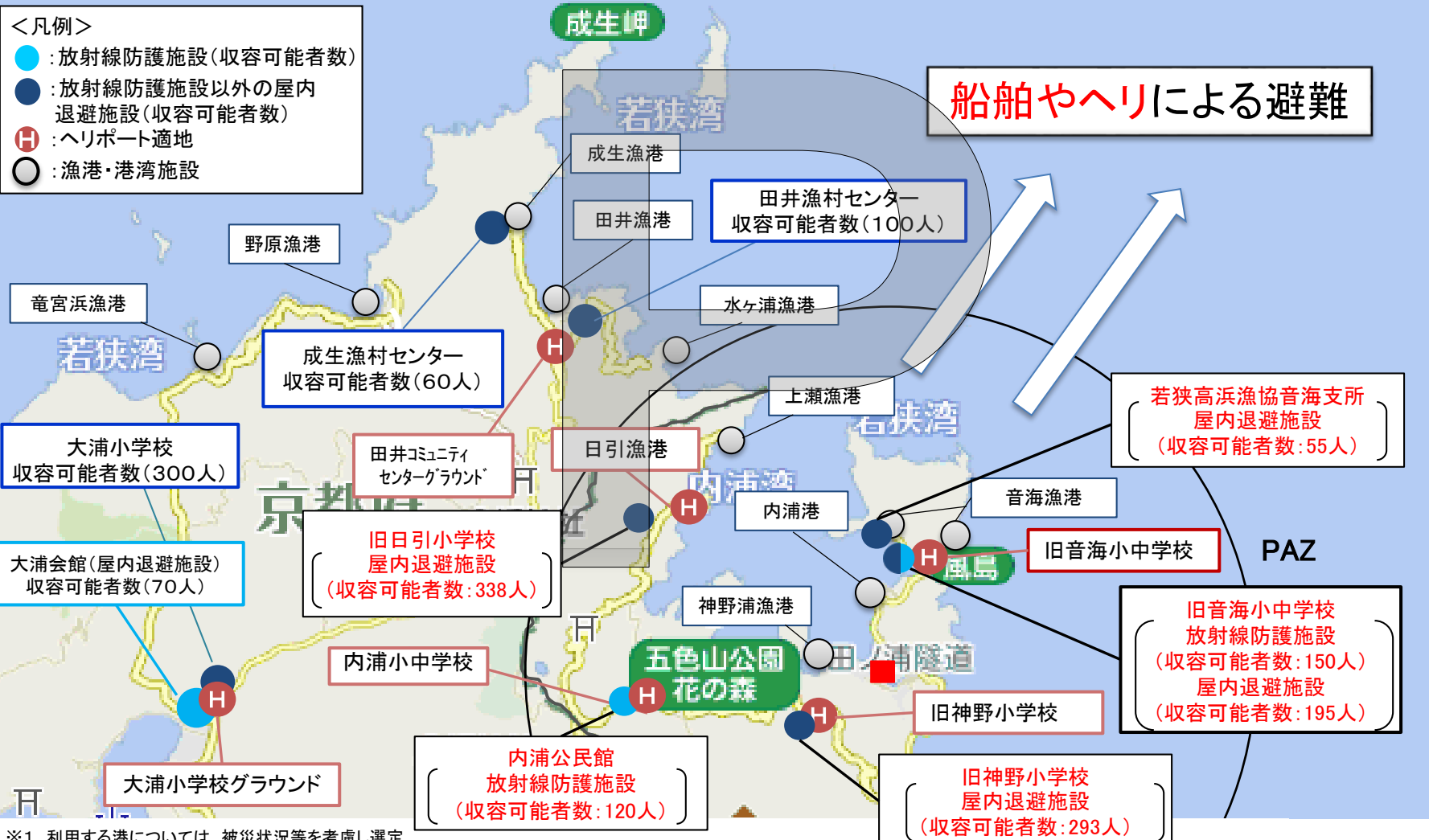
※京都府、福井県は他府県の避難先としては想定しない

半島地域が孤立した場合の対応（内浦半島、大浦半島）

うちうら おお うちうら

- PAZに該当する内浦半島（福井県高浜町）や、大浦半島の一部（京都府舞鶴市）については、自然災害等により住民が孤立した場合、避難体制が整うまでは放射線防護対策施設を含む屋内退避施設にて屋内退避を実施し、その後、船舶やヘリコプターにより海路及び空路による避難を実施。なお、関西電力においても、船舶やヘリコプターを確保し、海路及び空路による避難を支援する。
- また、道路等の管理者は、孤立した地区の避難路を優先して、迅速かつ的確な道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。

- <凡例>
- : 放射線防護施設(收容可能者数)
 - : 放射線防護施設以外の屋内退避施設(收容可能者数)
 - H : ヘリポート適地
 - : 漁港・港湾施設



※1 利用する港については、被災状況等を考慮し選定
 ※2 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請
 ※3 実動組織への支援要請にあたっては、発電所や気象の状況等を踏まえ、警戒事態の段階で近くのヘリポート適地にヘリコプターの待機を調整するなど柔軟に対応

6. UPZ内における対応

<対応のポイント>

1. 放射性物質が放出される前には、全面緊急事態において、住民（避難行動要支援者を含む。）の屋内退避を開始する。
2. 放射性物質の放出後は、緊急時モニタリングの結果を踏まえて、原子力災害対策指針で定める基準（OIL）に基づき、空間放射線量率が基準値を超える区域を特定し、当該区域の住民が一時移転等を行うこととなるため、一時移転等できる体制を整備。